

社名または略称の表記について

本資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.
	SoftBank Vision Fund (AIV M1)L.P.
	SoftBank Vision Fund (AIV M2)L.P.
	SoftBank Vision Fund (AIV S1)L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey)L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
2017年度／当年度	2018年3月31日に終了した1年間
当第1四半期	2017年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2017年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2017年12月31日に終了した3カ月間
当第4四半期	2018年3月31日に終了した3カ月間
当年度末	2018年3月31日
2016年度／前年度	2017年3月31日に終了した1年間
前年度末	2017年3月31日

2017年度 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高: 9.2兆円 (2016年度比2.9% 増加)
- 営業利益: 1.3兆円 (2016年度比27.1% 増加)
 - ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益3,460億円が押し上げ
- 投資が進捗: ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドで累計297億米ドルを投資*1

このほか、当社がUberおよびDiDiへ合計129億米ドルを投資*2

*1 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む
 *2 当社のUber Technologies, Inc. (以下「Uber」)およびXiaoju Kuaizhi Inc. (以下「DiDi」)への投資は、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定

経営成績に関する分析

2017年度の業績全般

	(単位: 百万円)			
	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2017年	2018年		
継続事業				
売上高	8,901,004	9,158,765	257,761	2.9 %
営業利益				
(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	1,025,999	1,000,820	(25,179)	(2.5)%
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	-	302,981	302,981	-
営業利益	1,025,999	1,303,801	277,802	27.1 %
税引前利益	712,526	384,630	(327,896)	(46.0)%
継続事業からの純利益	919,631	1,237,812	318,181	34.6 %
非継続事業				
非継続事業からの純利益	554,799	-	(554,799)	-
純利益	1,474,430	1,237,812	(236,618)	(16.0)%
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977	(387,331)	(27.2)%

参考: 期中平均為替換算レート

	2016年度				2017年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円

(継続事業)

1. 売上高

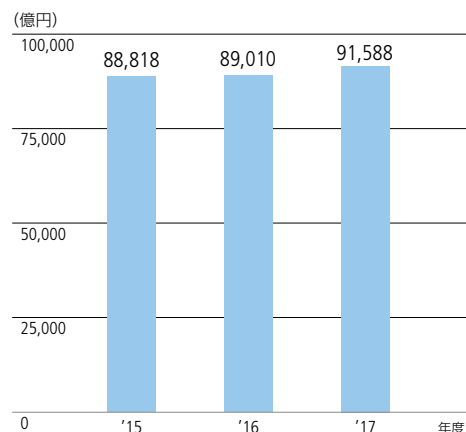
売上高は、前年度比257,761百万円(2.9%)増の9,158,765百万円となりました。国内通信事業、ヤフー事業、流通事業およびアーム事業(アームの業績は2016年9月6日から反映)がいずれも増収となりました。一方、スプリント事業は減収となりました。

2. 営業利益

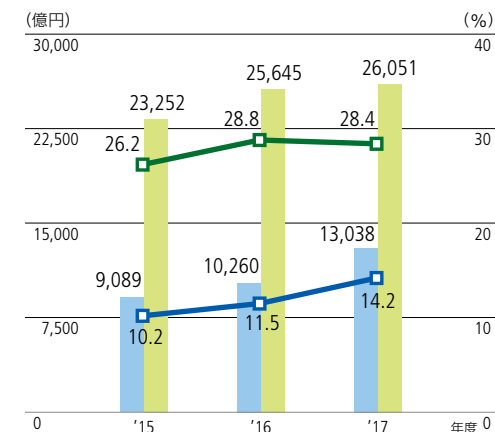
営業利益は、前年度比277,802百万円(27.1%)増の1,303,801百万円となりました。

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前年度比25,179百万円(2.5%)減の1,000,820百万円となりました。国内通信事業で36,576百万円、ヤフー事業で10,529百万円、流通事業で20,971百万円、アーム事業で44,299百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。一方、スプリント事業でセグメント利益が92,860百万円増加しました。なお、流通事業のセグメント損失には、ブライトスターに係る減損損失50,497百万円が含まれています。

売上高



営業利益、営業利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は、302,981百万円となりました(前年度は計上なし)。主にソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)株式(FVTPLの金融資産)の株価上昇に伴う公正価値の増加により、投資の未実現評価損益345,975百万円を計上したことによるものです。

3. 税引前利益

税引前利益は、前年度比327,896百万円(46.0%)減の384,630百万円となりました。

財務費用は、前年度比48,821百万円(10.4%)増の516,132百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息が39,692百万円増加したことによるものです。なお、スプリントの支払利息は、5,519百万円(2.0%)(106百万米ドル(4.2%))減少しました。

持分法による投資損益は、前年度比83,034百万円(25.8%)増の404,584百万円の利益となりました。主にアリババの持分法投資利益が前年度比94,607百万円(28.7%)増の424,771百万円となったことによるものです。

なお、2017年12月31日に終了した1年間*3のアリババの純利益(IFRSベース)(下表(A))と純利益(米国会計基準ベース)(下表(B))の差異は、主に米国会計基準ベースで認識したAlibaba Pictures Group Ltdへの投資に係る減損損失18,116百万中国人民元をIFRSベースでは認識しなかったことによるものです。Alibaba Pictures Group Ltdは米国会計基準では2015年に子会社から持分法適用関連会社へ異動し、その際に同社持分の再評価益が計上されましたが、IFRSベースでは同社は引き続き子会社だったため、再評価益が計上されず、米国会計基準ベースとIFRSベースで同社の簿価に差がありました。

参考:アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	12月31日に終了した1年間*3		
	2016年	2017年	増減
アリババ			
純利益(米国会計基準ベース)	百万人民元 38,393	百万人民元 (B) 67,071	百万人民元 28,678
純利益(IFRSベース)	百万人民元 62,885	百万人民元 (A) 84,893	百万人民元 22,008
	3月31日に終了した1年間		
	2017年	2018年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考:12月31日現在の経済的持分比率	30.24%	29.36%	(0.88) ポイント
持分法投資損益	百万人民元 19,570	百万人民元 25,088	百万人民元 5,518
参考:実効為替レート:1人民元	円 16.87	円 16.93	円 0.06
持分法投資損益	百万円 330,164	百万円 424,771	百万円 94,607

*3 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

関連会社株式売却益は1,804百万円となりました(前年度は238,103百万円の利益)。前年度には、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ*4に売却しました。

*4 アリババの関係会社ではありません。

為替差損益は、34,518百万円の損失となりました(前年度は53,336百万円の利益)。

デリバティブ関連損益は、630,190百万円の損失となりました(前年度は252,815百万円の損失)。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を604,156百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値(主にアリババの株価に連動)を測定し、デリバティブ負債を計上するとともに、その変動額を損益として計上しています。ただし、当該カラー取引の決済期日(2019年6月)には、その時点のデリバティブ負債が全額取り崩され、同額を利益として計上するため、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点(2016年6月)から決済期日までの3年間累計で9億米ドル(当初認識したデリバティブ資産と同額)の損失となります。

FVTPLの金融商品から生じる損益は、68百万円の損失となりました(前年度は160,419百万円の損失)。前年度には、インドの投資について公正価値の変動額を損失として計上しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、160,382百万円の増加(利益のマイナス)となりました(前年度は計上なし)。連結財政状態計算書のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動した額を計上しています。

その他の営業外損益は、15,731百万円の利益となりました(前年度は45,917百万円の損失)。その他の営業外損益の主な内訳は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	3月31日に終了した1年間		主な内容
	2017年	2018年	
持分変動利益	77,540	45,186	・アリババが第三者割当増資を実施
社債交換損	-	(19,809)	・2015年外債の交換債券への交換に係る損失
仮想通貨売却損	-	(18,890)	・フォートレスが保有していた全てのビットコインの売却で発生した損失を計上。当該損失額は、支配獲得日に当社の連結財政状態計算書に計上したビットコインの公正価値と、売却額との差額。なお、当社による支配獲得の取得原価配分の影響を除くと、フォートレスでは当該仮想通貨の売却益173百万米ドル(同社による取得価額と売却額の差額)を認識
売却目的保有に 分類された資産に 対する減損損失	(42,540)	-	・前年度は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)による自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上
支配喪失損失	(79,278)	-	・前年度は、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. (現Foxconn Ventures Pte. Ltd.)が第三者割当増資により持分法適用関連会社となったことに伴う支配喪失損失を計上

4. 継続事業からの純利益

継続事業からの純利益は、前年度比318,181百万円(34.6%)増の1,237,812百万円となりました。

法人所得税は、853,182百万円のマイナス(利益)となりました(前年度は207,105百万円の利益)。これは主に、米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで法人所得税が815,059百万円減少したことによるものです。

(非継続事業)

5. 非継続事業からの純損益

非継続事業からの純利益の計上はありませんでした(前年度は554,799百万円の利益)。前年度は、Supercell Oy (2016年7月29日をもって当社の連結範囲から除外)の税引後利益を28,246百万円、同社株式の売却益(税引後)を526,553百万円それぞれ計上していました。

6. 純利益および親会社の所有者に帰属する純利益

純利益は、前年度比236,618百万円(16.0%)減の1,237,812百万円となりました。

スプリントおよびヤフー(株)などの非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年度比387,331百万円(27.2%)減の1,038,977百万円となりました。なお、前述のスプリントの法人所得税が815,059百万円減少した影響のうち、親会社の所有者に帰属する純利益に含まれているのは、当社のスプリント持分相当である684,964百万円です。

7. 包括利益

包括利益合計は、前年度比104,369百万円減少の1,329,532百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年度比232,830百万円減少の1,153,128百万円となりました。

各報告セグメントの概要(2018年3月末)

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	従業員数(人)
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ●日本国内での移动通信サービスの提供 ●日本国内での携帯端末の販売 ●日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ●日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)	18,235
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ●米国での移动通信サービスの提供 ●米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ●米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation	28,230
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネット上の広告事業 ●イーコマース事業 ●会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)	11,463
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ●海外での携帯端末の流通事業 ●日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)	7,096
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ●マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ●ソフトウェアツールの販売 	Arm Limited	5,767
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	●ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資事業	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey)L.P.	159
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●オルタナティブ投資の資産運用事業 ●福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)	3,792
合計 *5			74,952

*5 ソフトバンクグループ(株)など全社(共通)の従業員210人を含む

報告セグメント別の分析

セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
報告セグメント										
国内通信事業										
売上高	3,193,791	3,229,845	761,763	792,803	846,104	793,121	755,656	773,304	877,910	822,975
セグメント利益	719,572	682,996	239,013	226,920	185,551	68,088	218,467	215,501	178,730	70,298
セグメント利益率(%)	22.5	21.1	31.4	28.6	21.9	8.6	28.9	27.9	20.4	8.5
減価償却費及び償却費	489,458	499,188	112,266	113,139	117,800	146,253	111,006	114,687	125,629	147,866
その他の調整項目	-	(4,044)	-	-	-	-	-	-	-	(4,044)
調整後EBITDA	1,209,030	1,178,140	351,279	340,059	303,351	214,341	329,473	330,188	304,359	214,120
調整後EBITDAマージン(%)	37.9	36.5	46.1	42.9	35.9	27.0	43.6	42.7	34.7	26.0
設備投資額(検収ベース)	320,579	370,387	50,752	55,438	76,366	138,023	53,102	73,278	90,619	153,388
スプリント事業										
売上高	3,623,375	3,601,961	873,923	848,614	929,472	971,366	910,423	882,904	928,826	879,808
セグメント利益(損失)	186,423	279,283	45,368	59,197	40,621	41,237	131,987	70,189	89,665	(12,558)
セグメント利益率(%)	5.1	7.8	5.2	7.0	4.4	4.2	14.5	7.9	9.7	-
減価償却費及び償却費	885,845	953,820	214,049	206,002	225,435	240,359	230,832	233,159	244,316	245,513
その他の調整項目	7,371	(5,762)	12,277	(19,969)	4,743	10,320	(40,966)	3,830	(24,187)	55,561
調整後EBITDA	1,079,639	1,227,341	271,694	245,230	270,799	291,916	321,853	307,178	309,794	288,516
調整後EBITDAマージン(%)	29.8	34.1	31.1	28.9	29.1	30.1	35.4	34.8	33.4	32.8
設備投資額(検収ベース)	477,694	642,473	79,200	78,715	145,185	174,594	131,812	139,397	182,473	188,791
ヤフー事業										
売上高	853,458	884,402	204,233	205,264	221,303	222,658	211,459	213,980	226,105	232,858
セグメント利益	189,819	179,290	50,308	49,063	51,173	39,275	51,584	41,106	49,966	36,634
セグメント利益率(%)	22.2	20.3	24.6	23.9	23.1	17.6	24.4	19.2	22.1	15.7
減価償却費及び償却費	38,973	45,193	9,167	9,987	9,477	10,342	9,986	10,827	11,146	13,234
企業結合に伴う再測定による利益	(19)	(372)	-	(19)	-	-	-	-	-	(372)
その他の調整項目	10,736	(9,692)	-	-	-	10,736	(4,929)	-	(2,967)	(1,796)
調整後EBITDA	239,509	214,419	59,475	59,031	60,650	60,353	56,641	51,933	58,145	47,700
調整後EBITDAマージン(%)	28.1	24.2	29.1	28.8	27.4	27.1	26.8	24.3	25.7	20.5
設備投資額(検収ベース)	64,727	89,460	12,078	18,421	18,595	15,633	20,010	24,912	20,223	24,315

(注) セグメントの利益および調整後EBITDAの算出(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外の報告セグメント)
 ・セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)
 ・各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)			2016年度				2017年度			
	2016年度	2017年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
報告セグメント										
流通事業										
売上高	1,295,374	1,419,319	315,499	310,857	313,230	355,788	297,755	347,097	379,959	394,508
セグメント利益(損失)	(10,047)	(31,018)	6,680	7,625	4,803	(29,155)	2,365	4,998	(48,036)	9,655
セグメント利益率(%)	-	-	2.1	2.5	1.5	-	0.8	1.4	-	2.4
減価償却費及び償却費	7,237	6,695	1,789	1,768	1,780	1,900	1,724	1,767	1,684	1,520
その他の調整項目	30,260	50,497	-	-	-	30,260	-	-	50,497	-
調整後EBITDA	27,450	26,174	8,469	9,393	6,583	3,005	4,089	6,765	4,145	11,175
調整後EBITDAマージン(%)	2.1	1.8	2.7	3.0	2.1	0.8	1.4	1.9	1.1	2.8
設備投資額(検収ベース)	6,522	8,188	1,148	1,474	1,877	2,023	1,563	1,983	2,098	2,544
アーム事業*1										
売上高	112,902	202,344	-	14,356	54,499	44,047	47,037	46,639	58,746	49,922
セグメント利益(損失)	12,919	(31,380)	-	(5,123)	15,045	2,997	(6,935)	(7,859)	(7,071)	(9,515)
セグメント利益率(%)	11.4	-	-	-	27.6	6.8	-	-	-	-
減価償却費及び償却費	32,523	62,324	-	4,476	13,723	14,324	14,883	15,402	15,873	16,166
企業結合に伴う再測定による利益	(18,168)	-	-	(18,168)	-	-	-	-	-	-
その他の調整項目	25,780	-	-	25,466	314	-	-	-	-	-
調整後EBITDA	53,054	30,944	-	6,651	29,082	17,321	7,948	7,543	8,802	6,651
調整後EBITDAマージン(%)	47.0	15.3	-	46.3	53.4	39.3	16.9	16.2	15.0	13.3
設備投資額(検収ベース)	5,042	16,750	-	760	1,828	2,454	3,525	3,709	4,509	5,007
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業*2										
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益	-	352,095	-	-	-	-	106,871	87,465	60,516	97,243
投資の未実現評価損益	-	345,975	-	-	-	-	106,871	87,465	56,772	94,867
投資先からの利息配当収益	-	6,120	-	-	-	-	-	-	3,744	2,376
営業費用	-	(49,114)	-	-	-	-	(1,642)	(6,456)	(10,327)	(30,689)
セグメント利益	-	302,981	-	-	-	-	105,229	81,009	50,189	66,554
減価償却費及び償却費	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
投資の未実現評価損益	-	(345,975)	-	-	-	-	(106,871)	(87,465)	(56,772)	(94,867)
その他の調整項目	-	20,502	-	-	-	-	-	-	-	20,502
調整後EBITDA	-	(22,491)	-	-	-	-	(1,642)	(6,456)	(6,583)	(7,810)

*1 アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

*2 2017年度Q1に報告セグメントとして新設

(注) 1. セグメントの利益および調整後EBITDAの算出(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外の報告セグメント)

・セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

・各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

2. セグメントの利益および調整後EBITDAの算出(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業)

・セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

・各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度				
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
連結											
売上高	8,901,004	9,158,765	2,126,521	2,145,313	2,309,632	2,319,538	2,186,059	2,225,076	2,400,139	2,347,491	
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	1,025,999	1,000,820	-	-	-	-	374,044	314,557	223,801	88,418	
営業利益率(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)(%)	11.5	10.9	-	-	-	-	17.1	14.1	9.3	3.8	
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	-	302,981	-	-	-	-	105,229	81,009	50,189	66,554	
営業利益	1,025,999	1,303,801	319,236	328,127	281,965	96,671	479,273	395,566	273,990	154,972	
営業利益率(%)	11.5	14.2	15.0	15.3	12.2	4.2	21.9	17.8	11.4	6.6	
減価償却費及び償却費	1,465,609	1,585,873	340,009	338,215	371,275	416,110	371,991	378,516	401,868	433,498	
企業結合に伴う再測定による利益	(18,187)	(372)	-	(18,187)	-	-	-	-	-	(372)	
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益	-	(345,975)	-	-	-	-	(106,871)	(87,465)	(56,772)	(94,867)	
その他の調整項目	91,046	61,790	19,105	6,776	5,233	59,932	(44,283)	3,755	46,729	55,589	
調整後EBITDA	2,564,467	2,605,117	678,350	654,931	658,473	572,713	700,110	690,372	665,815	548,820	
調整後EBITDAマージン(%)	28.8	28.4	31.9	30.5	28.5	24.7	32.0	31.0	27.7	23.4	
設備投資額(検収ベース)	923,592	1,145,128	149,029	162,498	247,168	364,897	215,694	244,969	302,139	382,326	

国内通信事業 主要事業データ

単位	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度				
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
移動通信サービス											
主要回線											
累計契約数	千件	32,400	33,175	32,149	32,301	32,230	32,400	32,448	32,784	32,996	33,175
内 おうちのでんわ	千件	-	265	-	-	-	-	-	105	182	265
純増契約数	千件	362	775	112	151	(70)	169	48	336	212	180
総合ARPU	円	4,500	4,350	4,610	4,570	4,530	4,310	4,380	4,340	4,380	4,310
通信ARPU	円	3,950	3,800	4,050	4,020	3,980	3,760	3,830	3,790	3,820	3,740
サービスARPU	円	550	560	560	560	560	550	550	550	560	570
解約率	%	1.24	1.22	1.13	1.06	1.25	1.53	1.13	1.01	1.10	1.64
携帯電話	%	0.89	0.86	0.85	0.78	0.89	1.04	0.79	0.74	0.83	1.09
販売数	千台	11,079	11,056	2,353	2,551	2,939	3,236	2,397	2,445	2,940	3,274
新規契約数	千台	4,928	5,050	1,154	1,123	1,072	1,579	1,121	1,143	1,155	1,631
機種変更数	千台	6,151	6,006	1,199	1,428	1,867	1,657	1,277	1,302	1,785	1,643
「おうち割 光セット」の累計適用件数											
移動通信サービス	千件	6,030	8,148	3,702	4,419	5,149	6,030	6,641	7,135	7,617	8,148
ブロードバンドサービス	千件	2,904	3,887	1,790	2,158	2,527	2,904	3,182	3,434	3,671	3,887
移動通信サービス全体											
累計契約数	千件	42,666	42,650	43,207	43,056	42,826	42,666	42,045	42,184	42,477	42,650
主要回線	千件	32,400	33,175	32,149	32,301	32,230	32,400	32,448	32,784	32,996	33,175
通信モジュール等	千件	6,910	6,877	7,215	7,045	7,037	6,910	6,442	6,424	6,692	6,877
PHS	千件	3,356	2,598	3,842	3,710	3,559	3,356	3,156	2,977	2,789	2,598
ブロードバンドサービス											
契約数											
累計契約数	千件	6,145	7,039	5,345	5,600	5,860	6,145	6,403	6,636	6,832	7,039
「SoftBank 光」	千件	3,592	4,974	2,243	2,699	3,141	3,592	4,012	4,362	4,666	4,974
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	千件	1,385	1,061	1,797	1,641	1,505	1,385	1,267	1,191	1,121	1,061
「Yahoo! BB ADSL」	千件	1,168	1,005	1,305	1,261	1,213	1,168	1,124	1,084	1,045	1,005
ARPU											
「SoftBank 光」	円	4,900	4,520	4,960	4,960	4,910	4,810	4,640	4,570	4,490	4,410
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	円	1,810	1,780	1,810	1,810	1,810	1,800	1,790	1,790	1,770	1,760
「Yahoo! BB ADSL」	円	2,510	2,390	2,560	2,530	2,490	2,450	2,420	2,410	2,380	2,330

- (注) 1. 主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など
2. 携帯電話：主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む
3. 通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など（PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含む）
4. 「おうち割 光セット」：移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス
5. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入
6. 通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出しています。
7. サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出しています。
8. ARPU、解約率および販売数の算出においては、「おうちのでんわ」に係る収入および契約数を含まない。

スプリント事業 主要事業データ

	単位	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
累計契約数											
合計	千件	53,639	54,625	53,363	53,962	53,271	53,639	53,698	54,027	54,581	54,625
ポストペイド	千件	31,576	32,119	30,945	31,289	31,694	31,576	31,518	31,686	31,942	32,119
携帯電話	千件	26,079	26,813	25,322	25,669	26,037	26,079	26,153	26,432	26,616	26,813
プリペイド	千件	8,688	8,989	10,636	10,187	8,493	8,688	8,719	8,765	8,997	8,989
ホールセールおよびアフィリエイト	千件	13,375	13,517	11,782	12,486	13,084	13,375	13,461	13,576	13,642	13,517
純増契約数											
合計	千件	2,133	868	602	599	564	368	61	378	385	44
ポストペイド	千件	811	424	180	344	405	(118)	(39)	168	256	39
携帯電話	千件	930	606	173	347	368	42	88	279	184	55
プリペイド	千件	(1,020)	363	(306)	(449)	(460)	195	35	95	63	170
ホールセールおよびアフィリエイト	千件	2,342	81	728	704	619	291	65	115	66	(165)
ポストペイド携帯電話ABPU	米ドル/月	-	-	72.17	71.69	71.77	68.66	69.51	68.95	68.54	68.51
ARPU											
ポストペイド	米ドル/月	-	-	51.54	50.54	49.70	47.34	47.30	46.00	45.13	44.40
プリペイド	米ドル/月	-	-	27.34	27.31	27.61	30.08	38.24	37.83	37.46	37.15
解約率											
ポストペイド	%/月	-	-	1.56	1.52	1.67	1.75	1.65	1.72	1.80	1.78
携帯電話	%/月	-	-	1.39	1.37	1.57	1.58	1.50	1.59	1.71	1.68
プリペイド	%/月	-	-	5.55	5.63	5.80	4.99	4.57	4.83	4.63	4.30

(注) 1. ライフライン・アシスタンス・プログラム(政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス)における適用回線規定の厳格化に伴い、2017年度Q1より、同プログラムに利用されている回線をプリペイド、ホールセールおよびアフィリエイト契約数から除外。2016年度においては遡及して修正。

2. 累計契約数および純増契約数には通信モジュールの契約数を含む

3. 携帯電話: スマートフォンおよび従来型携帯電話

4. ABPU(Average Billings Per User): 1契約当たりの月間平均請求額(1セント未満を四捨五入して開示)

5. ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)

6. 純増契約数は下記の要因による増減を含まない。

(1) 2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者)が他事業者を買収した影響を受け、2016年度Q1以降の累計契約数を調整

(2) 2017年度Q1に、WiFiサービスのみを利用する回線2千件をポストペイド契約から除外

(3) 2017年度Q2に、プリペイドデータプランの一部を停止したことに伴い、同サービスの契約者49千件をプリペイド契約から除外

(4) 2017年度Q3に、PRWireless HoldCo, LLC社との合併会社設立に伴い、169千件をプリペイド契約に追加

7. 2017年度に、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始。これに伴い、2017年度末時点のポストペイド累計契約数には、プリペイド契約からの移行167千件、2017年度Q4のポストペイド純増数およびポストペイド携帯電話純増数には同移行44千件がそれぞれ含まれる。その他の期間については遡及修正無し

8. 2017年度Q1に、ポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更。従来、解約数に含めていた新規契約後の早期解約顧客を、2017年度Q1から新規契約数から差し引いて集計

アーム事業 主要事業データ

ライセンス

	単位	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
契約締結数	件	113	141	25	20	43	25	41	26	48	26
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	件	8	0	2	1	3	2	0	0	0	0
Cortex-A	件	21	45	6	2	7	6	7	7	19	12
Cortex-R	件	9	16	2	4	3	0	5	4	5	2
Cortex-M	件	60	58	13	10	22	15	20	11	17	10
Mali	件	15	22	2	3	8	2	9	4	7	2
累計契約数	件	1,442	1,577	1,379	1,396	1,428	1,442	1,482	1,508	1,552	1,577
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	件	500	499	502	503	498	500	500	500	500	499
Cortex-A	件	290	334	274	275	282	290	297	304	322	334
Cortex-R	件	78	94	71	75	78	78	83	87	92	94
Cortex-M	件	425	482	391	400	419	425	445	456	472	482
Mali	件	149	168	141	143	151	149	157	161	166	168
契約締結社数	件	94	89	23	18	34	25	30	15	33	18
既存	件	49	52	14	12	16	13	17	10	23	9
新規	件	45	37	9	6	18	12	13	5	10	9

(注) 累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含む

ロイヤルティ・ユニット

	単位	2016年	2017年	2016年				2017年			
				1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからのレポートに基づく実績ベース)	億個	177	213	36	40	49	51	47	51	57	58
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)		23%	17%	26%	24%	23%	19%	17%	18%	17%	16%
Cortex-A		19%	18%	19%	19%	16%	22%	22%	20%	17%	19%
Cortex-R		7%	8%	7%	7%	9%	7%	8%	9%	7%	7%
Cortex-M		51%	57%	48%	50%	52%	52%	53%	53%	59%	58%

従業員数

	単位	2016年度	2017年度	2016年度				2017年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
従業員数	人	4,852	5,886	4,227	4,438	4,584	4,852	5,182	5,538	5,708	5,886
(うち)技術関連業務	人	3,960	4,812	3,409	3,602	3,736	3,960	4,269	4,555	4,677	4,812
地域別内訳											
英国	人	1,937	2,340	1,695	1,770	1,853	1,937	2,037	2,198	2,262	2,340
その他ヨーロッパ	人	829	1,093	684	723	742	829	929	1,020	1,060	1,093
米国	人	1,080	1,280	957	991	1,020	1,080	1,151	1,184	1,241	1,280
アジア	人	422	486	354	388	397	422	454	482	481	486
インド	人	584	687	537	566	572	584	611	654	664	687

(注) 1. 臨時雇用者数を含む

2. 技術関連業務:アームのテクノロジー製品およびサービスの調査、開発、メンテナンス、実装、サポートなどに従事する従業員。2016年9月30日に先立つ期間については、英国テイクオーバー・パネルとの間で合意したPost-Offer Undertakingsの定義に従って遡及修正しています。

国内通信事業

1. 先行投資によりセグメント利益は減益。顧客基盤は順調に拡大

- 「おうち割 光セット」、「ギガモンスター」、「半額サポート」、ヤフー(株)との協業などの先行投資を推進
- 顧客基盤が拡大
スマートフォンと「SoftBank 光」契約数が前年度末比それぞれ169万件、138万件増加
- セグメント利益は前年度比5.1%減の6,830億円
2019年3月期は顧客基盤の拡大をベースに増収増益*6の見込み

2. フリー・キャッシュ・フローは前年度比9.0%減の5,115億円

- 安定したキャッシュ・フローの創出を継続

*6 2018年度より新収益認識基準(IFRS第15号)の適用を予定しています。当該見通しは、2017年度の実績と2018年度の業績見通しを、現行の収益認識基準(IAS第18号)に基づき比較したものです。

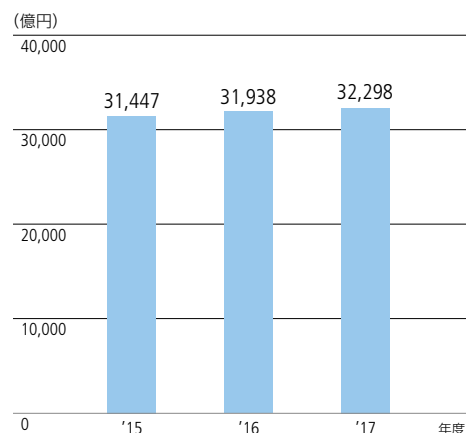
事業概要

日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で中長期的な成長を実現するため、国内通信事業では、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、スマートフォンとブロードバンド契約数の拡大ならびに「Beyond Carrier戦略」のもと通信事業における事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進め、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

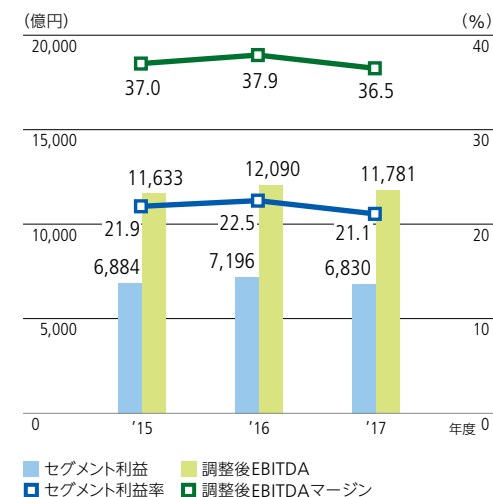
(主な取り組み)

- 「おうち割 光セット」の拡販:スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引の提供
- 「SoftBank」ブランドの差別化戦略の推進:大容量データプラン「データ定額 20GB」(通称「ギガモンスター」)および「データ定額 50GB」(通称「ウルトラギガ モンスター」)の提供、スマートフォンを実質半額で購入できる「半額サポート」の導入
- サブブランド「Y!mobile」の積極的な拡販
- LINEモバイル株式会社との資本・業務提携(2018年4月2日付で連結子会社化)
- イーコマースを中心としたヤフー(株)との協業
- 事業領域の拡大:当社投資先とジョイント・ベンチャー(以下「JV」)の設立や資本・業務提携などにより新規ビジネスを展開
- WeWork Companies Inc.とのJVによる同社日本事業への参画、アリババとのJVによるクラウドサービスの提供、Cybereason Inc.とのJVにより法人向けセキュリティサービスを拡充、(株)みずほ銀行とのJV設立をはじめとするフィンテック分野への参入、RPAホールディングス(株)とRPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務自動化)分野における事業提携

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



業績全般

売上高の内訳

	(単位:百万円)			
	2016年度	2017年度	増減	増減率
通信サービス売上	2,423,105	2,406,613	(16,492)	(0.7)%
移動通信サービス	1,886,640	1,811,688	(74,952)	(4.0)%
通信*7	1,657,629	1,583,022	(74,607)	(4.5)%
サービス*8	229,011	228,666	(345)	(0.2)%
ブロードバンドサービス	268,954	324,913	55,959	20.8%
固定通信サービス	267,511	270,012	2,501	0.9%
物販等売上	770,686	823,232	52,546	6.8%
売上高合計	3,193,791	3,229,845	36,054	1.1%

*7 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

*8 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

売上高は、前年度比36,054百万円(1.1%)増の3,229,845百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は前年度比16,492百万円(0.7%)減の2,406,613百万円、物販等売上は前年度比52,546百万円(6.8%)増の823,232百万円でした。

通信サービス売上の減少は、移動通信サービスが74,952百万円(4.0%)減少したことによるものです。当年度を先行投資の年と位置付け、特にスマートフォンと「SoftBank 光」契約数の増加による顧客基盤の拡大を優先し、「おうち割 光セット」や大容量データプラン、「半額サポート」の訴求を強めた結果、これらの施策に伴う通信料割引などの影響で移動通信サービス売上は減少しました。

しかし、これらの施策で移動通信サービスの解約率が継続的に改善しているほか、新規顧客の獲得にも効果を発揮しており、計画通り顧客基盤は着実に拡大しています。スマートフォン契約数は169万件、「SoftBank 光」契約数は138万件、前年度末からそれぞれ増加しました。この拡大した顧客基盤を生かして、2019年3月期には通信サービス売上が増加に転じると見込んでいます。

セグメント利益は、前年度比36,576百万円(5.1%)減の682,996百万円となりました。これは主に、前述の移動通信サービスの減収によるものです。

なお、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)の前年度からの増加額76,674百万円(3.1%)の主な内訳は、次のとおりです。

主な前年度比増減	主な増減理由
通信設備使用料の増加 29,039百万円(11.6%)	「SoftBank 光」の契約数の増加に伴いブロードバンドサービスの売上原価が増加
商品原価の増加 23,217百万円(3.9%)	スマートフォンの平均出荷単価の上昇
コンテンツ・サービス等の使用料の増加 11,130百万円(38.2%)	スマートフォン顧客を対象とした「Yahoo! プレミアム」の提供*9開始や「SoftBank 光」オプションサービス利用者数の増加
減価償却費及び償却費の増加 9,730百万円(2.0%)	LTE化に向けて1.7GHz帯の3Gサービスを停止(2018年3月)したことに伴い、設備の加速償却を実施
販売手数料の減少 (5,132)百万円((1.5)%)	スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少

*9 料金プランの月額料金はそのまま、ヤフー(株)が提供する会員サービス「Yahoo! プレミアム」(通常料金:月額462円)の全特典が使い放題となる施策

調整後EBITDAは、前年度比30,890百万円(2.6%)減の1,178,140百万円でした。

設備投資額(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年度比49,808百万円(15.5%)増の370,387百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前年度比50,286百万円(9.0%)減の511,530百万円となりました。主に、携帯端末在庫の増加や調整後EBITDAの減少、法人税の支払額の増加によるものです。法人税の支払額が増加したのは、2016年3月期に繰越欠損金を使用した影響で2017年3月期の法人税の支払額が押し下げられていたことによるものです。2016年3月期に繰越欠損金はなくなりました。

営業概況

移動通信サービス:

2017年度末

契約数(主要回線)

累計契約数 33,175 千件(前年度末比 +775)

スマートフォンが1,691千件の純増*10となった結果、累計契約数は前年度末を上回りました。スマートフォンでは、「Y!mobile」が堅調な勢いを維持したほか、従来型携帯電話からの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功し、「SoftBank」の契約数も順調に拡大しました。このほか、タブレットも純増に貢献しました。一方、従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前年度末から減少しました。モバイルデータ通信端末については、「ギガモンスター」の影響によるスマートフォンとの併用需要の低下や1.7GHz帯3Gサービスの停止に伴い、契約数が減少しました。

なお、当年度末の累計契約数には、2017年7月に提供を開始した「うちのでんわ」(モバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス)の契約数265千件が含まれています。

*10機種変更を含むスマートフォン累計契約数の純増数

2017年度

販売数(主要回線)

販売数 11,056 千台(前年度比 -23)

新規契約数 5,050 千台(前年度比 +122)

機種変更数 6,006 千台(前年度比 +145)

前述の理由により、スマートフォンの販売が増加した一方で従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末の販売が減少した結果、主要回線の販売数は前年度を下回りました。

ARPU(主要回線)

総合ARPU 4,350円(前年度比 -150)

通信ARPU 3,800円(前年度比 -150)

サービスARPU 560円(前年度比 0)

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇と、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う通信ARPU割引額の増加により、総合ARPUは前年度を下回りました。

なお、四半期毎の推移では、「おうち割 光セット」に係る通信ARPU割引額は、2017年12月31日に終了した3カ月間から縮小に転じています。

解約率(主要回線)

主要回線解約率 1.22%(前年度比 0.02ポイント改善)

携帯電話解約率 0.86%(前年度比 0.03ポイント改善)

携帯電話の解約率は、従来型携帯電話とスマートフォンの解約率がいずれも改善したため、前年度から改善しました。従来型携帯電話の改善は、キャンペーンの実施によりスマートフォンへの乗り換えが進み、解約が減少したことによるものです。スマートフォンは、「おうち割 光セット」の拡大に伴って改善しました。

ブロードバンドサービス:

2017年度末

累計契約数 7,039 千件(前年度末比 +894)

SoftBank 光 4,974 千件(前年度末比 +1,382)

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、スマートフォン顧客に「おうち割 光セット」を積極的に販売したことが奏功しました。

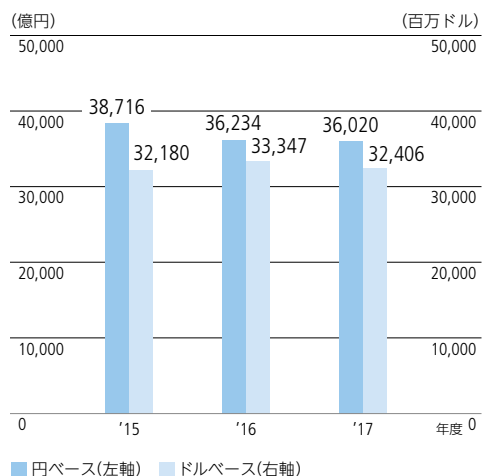
スプリント事業

1. セグメント利益が過去最高;コスト削減が奏功
2. ポストペイド携帯電話は11四半期連続で純増
3. ネットワークのさらなる拡充へ向け、通信設備投資を増加する見込み

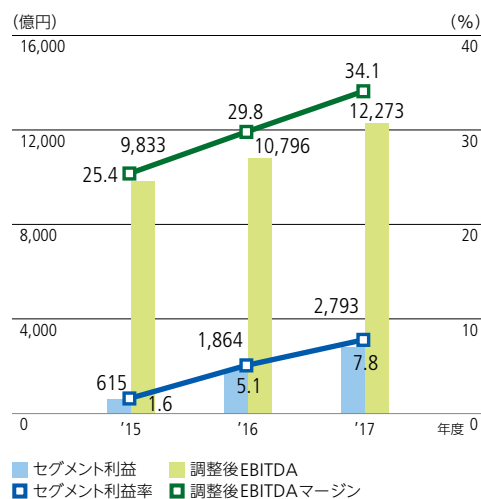
事業概要

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイド携帯電話の契約数の増加とARPUの安定化による売上高の拡大を図っています。2019年3月期からは、通信設備への投資額(現金支出ベース)を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を向上させることで、コスト削減にも継続的に取り組んでいます。

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



参考: 米ドルベースの業績 (IFRS) (単位: 百万ドル)

	2015年度	2016年度	2017年度
セグメント利益	506	1,728	2,493
調整後EBITDA	8,172	9,931	11,040

業績全般

米ドルベースの業績

売上高は、前年度比941百万米ドル(2.8%)減の32,406百万米ドルとなりました。携帯端末のレンタル料収入の増加に伴い端末売上は増加しましたが、新規顧客獲得のためのキャンペーン料金導入や、端末保証サービスの提供形態の変更に伴う通信売上の減少が増加幅を上回りました。

セグメント利益は、前年度比765百万米ドル(44.3%)増の2,493百万米ドルとなりました。売上高は減少したものの、端末保証サービスの提供形態の変更や、ネットワーク関連を中心とした費用の減少で営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が1,466百万米ドル(4.7%)減少したことに加え、その他の営業損益が240百万米ドル改善しました。

その他の営業損益のうち取引解約損229百万米ドルは、設備利用取引の解約が決定された当第4四半期に計上しました。なお、米国会計基準では実際の設備の使用停止に応じて費用が計上されます。その結果、当第4四半期は、IFRSでは115百万米ドルの営業損失、米国会計基準では236百万米ドルの営業利益になりました

調整後EBITDAは、前年度比1,109百万米ドル(11.2%)増の11,040百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年度比338百万米ドル(55.7%)増の945百万米ドル(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。レンタル携帯端末や通信設備の取得による支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものです。今後は、他事業者との差別化戦略を推進するために、より積極的にネットワーク投資を行い豊富な周波数帯を全面的に活用するとともに、基地局の新規増設によりサービスエリアを拡大していく計画です。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、前年度比21,414百万円(0.6%)減の3,601,961百万円、セグメント利益は同92,860百万円(49.8%)増の279,283百万円、調整後EBITDAは同147,702百万円(13.7%)増の1,227,341百万円となりました。

営業概況

2017年度末

累計契約数 ^{*11,*13}	54,625 千件 (前年度末比 +986)
ポストペイド	32,119 千件 (前年度末比 +543)
携帯電話	26,813 千件 (前年度末比 +734)
プリペイド	8,989 千件 (前年度末比 +301)
ホールセールおよびアフィリエイト	13,517 千件 (前年度末比 +142)
(前年度末比増減数は特殊要因 ^{*12} を除く。)	

2017年度第4四半期

純増減数 ^{*13}	44 千件 (前年同期比 -324)
ポストペイド	39 千件 (前年同期比 +157)
携帯電話	55 千件 (前年同期比 +13)
プリペイド	170 千件 (前年同期比 -25)
ホールセールおよびアフィリエイト	-165 千件 (前年同期比 -456)

(上記数値は特殊要因^{*12}の影響を除く。)

ポストペイド携帯電話契約数は、各種拡販施策を推進したことにより新規契約の獲得が増加したものの、解約も増加したため、55千件の純増にとどまりました。

解約率^{*14}(ポストペイド)

ポストペイド携帯電話解約率	1.68% (前年同期比 0.10ポイント悪化)
ポストペイド解約率	1.78% (前年同期比 0.03ポイント悪化)

ポストペイド携帯電話の解約率が悪化したのは、端末のリースや割賦契約が満期を迎えた顧客が増加する中で既存顧客全体ではなく優良顧客の引き留めに軸足を移したことに加え、2017年2月に競合他社がスプリントに追随してデータ無制限利用プランを導入した影響によるものです。

ABPU (ポストペイド携帯電話)

ポストペイド携帯電話ABPU	68.51米ドル (前年同期比 -0.15)
ARPU	50.44米ドル (前年同期比 -3.66)
1契約当たりの端末代金請求額ARPU	18.07米ドル (前年同期比 +3.51)

ポストペイド携帯電話のABPUは横ばいとなりました。ARPUは、低料金プランの普及が拡大したため減少しました。

^{*11} ライフライン・アシスタンス・プログラム(政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス)における適用回線規定の厳格化に伴い、スプリントは当第1四半期より、同プログラムに利用されている回線をプリペイド、ホールセールおよびアフィリエイトから除いて契約数を開示しています。また、過去についても同様の遡及修正を行っています。

^{*12} 累計契約数には以下の特殊要因の影響が含まれていますが、純増減数には含まれていません。
 要因1: 2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者)が他事業者を買収した影響により、当年度にも引き続き契約数の調整が発生しています。

要因2: 当第1四半期において、WiFiサービスのみを利用する回線2千件がポストペイド契約から除外されました。

要因3: 2017年9月30日に終了した3カ月間において、プリペイドデータプランの一部を停止しました。これに伴い、同サービスの契約者49千件がプリペイド契約から除外されました。

要因4: 当第3四半期において、スプリントはPRWireless HoldCo, LLC社と合併会社を設立しました。これに伴い、169千件がプリペイド契約に追加されました。

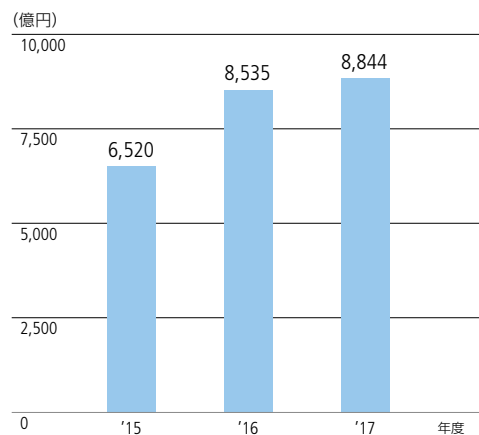
^{*13} スプリントは、当年度より一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対し携帯端末の割賦販売を開始しました。これに伴い、当年度末のポストペイド累計契約数には、プリペイド契約からの移行167千件、当第4四半期のポストペイド純増数およびポストペイド携帯電話純増数には同移行44千件がそれぞれ含まれています。なお、過去については遡及修正を行っていません。

^{*14} スプリントは、当第1四半期にポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更しました。新規契約後の早期解約顧客は、従来、解約数に含めていましたが、当第1四半期から新規契約数から差し引いています。この変更による純増減数への影響はありませんが、従来の集計方法と比較して、解約率の改善効果があります。

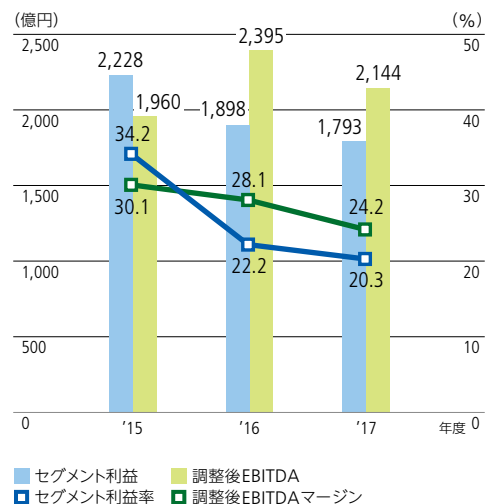
スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください: 

ヤフー事業

売上高

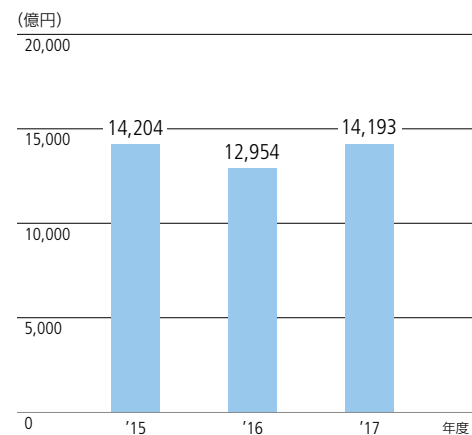


セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン

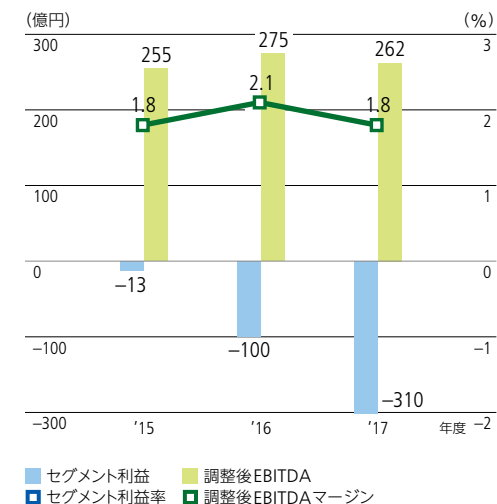


流通事業

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



ブライトスターの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、同社ののれん、無形資産および有形固定資産について減損損失を合計50,497百万円計上しました(前年度はのれんの減損損失30,260百万円を計上)。この影響により、セグメント損失は、前年度から20,971百万円悪化し、31,018百万円となりました。一方、ソフトバンクコマース&サービス(株)の業績は、法人向けPC・サーバー販売を中心に堅調に推移しています。

アーム事業

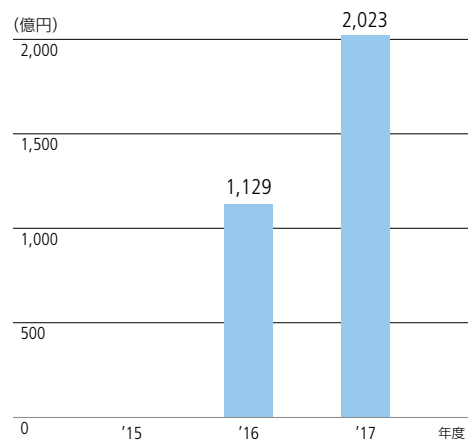
1. 当第4四半期の売上高は前年同期比13%増(米ドルベース)
 - モバイル、ネットワーク、サーバー、IoT等のターゲット市場でアームのテクノロジーの採用が引き続き堅調
2. 研究開発力の強化を継続;従業員数が前年度末比1,034人(21%)増

事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員の雇用を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能(AI)やコンピュータービジョン、拡張現実(AR)を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、IoT(Internet of Things)をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。2018年2月、アームは、機械学習およびニューラル・ネットワーク向けの高い拡張性を持つ新プロセッサをはじめとするプロセッサIPのスイートを発表しました。この新しいAI技術の提供の開始は2018年中頃を予定しています。

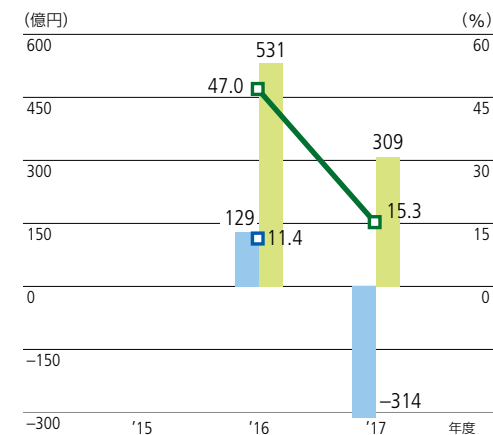
当事業の売上高は、(i)アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii)ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および(iii)ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

売上高



(注)アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



■ セグメント利益 ■ 調整後EBITDA
 ■ セグメント利益率 ■ 調整後EBITDAマージン

業績全般

売上高は、前年度比89,442百万円(79.2%)増の202,344百万円となりました。これは主に、前年度においてはアームの業績が2016年9月6日から2017年3月31日まで反映されているのに対し、当年度においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント損益は、前年度から44,299百万円悪化し、31,380百万円の損失となりました。主に、研究開発のさらなる強化を目的として、アームが技術関連人員を中心に従業員の新規採用を進めていることによるものです。当年度、同社の従業員数は1,034名(前年度末比21%)増加しました。また、業績連動型インセンティブプランを新規に開始するなど、従業員報酬制度の拡充を進めています。このほか、当年度の営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の償却費54,569百万円が含まれています。

調整後EBITDAは前年度から22,110百万円(41.7%)減少し、30,944百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

	2016年度				2017年度					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	プロフォーマ				プロフォーマ					
テクノロジー・ライセンス収入	161	89	229	122	601	149	123	190	156	618
テクノロジー・ロイヤルティ収入	228	240	248	258	974	250	271	297	269	1,087
ソフトウェアおよびサービス収入	30	24	31	29	114	29	28	33	36	126
売上高合計	419	353	508	409	1,689	428	422	520	461	1,831

(注) プロフォーマは支配獲得日(2016年9月5日)以前の未監査情報を含む参考情報です。

営業概況

ライセンス

契約締結数(2017年度第4四半期) 26件

累計契約数(2017年度末) 1,577件

(注) 累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第4四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、26件となりました。このうち9社は、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーです。当年度に締結されたライセンス契約では、スマートフォン、ノートパソコン、クラウドアプリケーション用のAIチップ、ドローン、サーバー、ネットワーク機器など、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2017年10～12月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。

	2016年				2017年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
ロイヤルティ・ユニット 出荷数(ライセンシーからの報告に基づく実績 ベース)	51億個	47億個	51億個	57億個	58億個
成長率(前年同期比) . .	24%	28%	25%	17%	14%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック(Arm7、 Arm9、Arm11)	19%	17%	18%	17%	16%
Cortex-A	22%	22%	20%	17%	19%
Cortex-R	7%	8%	9%	7%	7%
Cortex-M	52%	53%	53%	59%	58%

半導体市場は、例年、最大の商戦期であるクリスマスや中華圏の旧正月に向けて、コンシューマー製品業界が半導体チップの調達を強化するため、7～12月期を中心に市場全体が大きく伸びる季節性があります。アームは、シェアの拡大により、市場全体よりも高い成長を続けていますが、アームのテクノロジーを含んだチップの販売がコンシューマーエレクトロニクス製品の生産状況に高く依存することから、アームもまた、市場全体の季節性の影響を受けることがあります。このため、ロイヤルティ・ユニット出荷数は通常年間ベースで増加しますが、1～3月期の出荷数は直前四半期と比べ少なくなることがあります。

2017年10～12月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、58億個となりました。対直前四半期では通常の季節性により2%と順調に増加し、対前年同期では、アームのテクノロジーを含んだチップに対する強い需要も反映し、14%増加しました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください: 

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益3,030億円; NVIDIAの株価上昇による株式評価益が貢献
2. 累計297億米ドルの投資を実行^{*15}; NVIDIA、Arm、WeWorkなどのテクノロジー企業へ投資
3. 累計取得出資コミットメントは977億米ドル

^{*15} 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む

事業概要

2017年5月20日にソフトバンク・ビジョン・ファンドが大規模な初回クローリングを完了したことに伴い、当第1四半期に新たな報告セグメントとして「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を設けました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、広範囲のテクノロジー分野における投資を目的としています。

当事業におけるファンドの概要

2018年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917億米ドル ^(注1)	60億米ドル ^(注1)
	当社: 281億米ドル ^(注2) 外部投資家: 636億米ドル ^(注1)	当社: 44億米ドル 外部投資家: 16億米ドル ^(注1)
リミテッド・パートナー	当社 パブリック・インベストメント・ファンド ムバダラ開発公社 Apple Foxconn Technology Group Qualcomm Incorporated シャープ(株)	当社 ムバダラ開発公社
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
アドバイザー会社	当社100%子会社(日・米)	
運営会社	当社100%子会社(英国)	
投資期間	最終クローリング ^(注3) から5年後まで (原則)	最終クローリングから5年後まで (原則)
存続期間	最終クローリング ^(注3) から12年後まで (原則)	最終クローリングから12年後まで (原則)

- (注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。
- (注2) Arm Limited株式を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含む
- (注3) 2018年8月6日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは最終クロージングを完了していません。

業績全般

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益		
投資の未実現評価損益	-	345,975
投資先からの利息配当収益	-	6,120
営業費用	-	(49,114)
セグメント利益	-	302,981
減価償却費及び償却費	-	1
投資の未実現評価損益(()利益)	-	(345,975)
その他の調整項目	-	20,502
調整後EBITDA	-	(22,491)

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。
 セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益-営業費用
 調整後EBITDA=セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±投資の未実現評価損益±その他の調整項目

セグメント利益は302,981百万円となりました。主に、NVIDIA株式の株価上昇に伴う公正価値の増加により、投資の未実現評価損益345,975百万円を計上したことによるものです。

調整後EBITDA(セグメント利益から投資の未実現評価損益およびその他の調整項目を差し引いて算出)は、22,491百万円のマイナスとなりました。その他の調整項目は、営業費用に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの設立関連費用です。

資金の状況

2018年3月31日現在	(単位:十億米ドル)		
	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 ^(注1)	28.1 ^(注2)	63.6 ^(注1)
デルタ・ファンド	6.0 ^(注1)	4.4	1.6 ^(注1)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計^(注3)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	21.2	6.4	14.8
デルタ・ファンド	5.1	3.7 ^(注4)	1.4
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	70.5	21.7	48.8
デルタ・ファンド	0.9 ^(注5)	0.7	0.2 ^(注5)

- (注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。
- (注2) Arm Limited株式を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含む
- (注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- (注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管したDiDi株式への投資の移管時の対価(当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺)を含む
- (注5) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

投資の状況

当年度末における、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資の取得価額は合計297億米ドル、公正価値は合計330億米ドルとなりました。当年度末における両ファンドの投資先はそれぞれ以下の通りです。

ファンド名	投資先会社名(アルファベット順)	事業内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	Arm Limited	半導体テクノロジー・デザイン
	Auto1 Group GmbH	中古車販売プラットフォーム
	Brain Corporation	AIを活用した自律走行システム開発
	Fanatics Holdings, Inc.	スポーツ関連商品イーコマース
	Flipkart Limited	イーコマース
	Guardant Health, Inc.	ゲノム解析によるがん診断事業
	HealthKonnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	医療機関向け保険手続きプラットフォーム
	Improbable Worlds Limited	VR/AR開発ツール
	Katerra Inc.	建築設計テクノロジープラットフォーム
	MapBox Inc.	地理情報プラットフォーム
	Nauto, Inc.	AIによる安全運転支援サービス
	NVIDIA Corporation	半導体GPU開発
	One97 Communications Limited (PayTM)	オンライン決済サービス
	Oravel Stays Private Limited (OYO Rooms)	ホテル予約サイト
	OSIssoft LLC	産業用 IoT ソリューション
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited	オンライン医療ポータル
	Plenty United Inc.	屋内野菜工場
	Roivant Sciences Ltd.	AIを活用した医薬品開発
	Slack Technologies, Inc.	ビジネスチャットツール
	Urban Compass, Inc. (Compass)	不動産ビッグデータプラットフォーム
	Vir Biotechnology, Inc.	AIを活用した感染症用医薬品開発
	Wag Labs, Inc	散歩代行マッチングプラットフォーム
	WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)	コワーキングスペースサービス
Zhongnan Online P&C Insurance Co., Ltd	インターネット専門保険	
デルタ・ファンド	Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	ライドシェアサービス

(注)ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが行った投資の当年度末における公正価値のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の株主へ帰属する持分は12億米ドルです。

当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドへ移管する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資の中には、当社から移管することで実行されるものがあります(以下このような投資を「ブリッジ投資」と呼びます)。ブリッジ投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資委員会などから全ての必要な承認を得た場合のみ、当社から移管されます。なおブリッジ投資の移管は、当社とソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドが移管に合意した時点における公正価値を基礎とした価格で行われます。

ブリッジ投資のうち当社からの移管が決定した投資を含めると、当年度末におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資の取得価額は合計298億米ドル、公正価値は合計331億米ドルとなりました。

財政状態に関する分析

1. 投資が進捗

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドで累計297億米ドルを投資*16
- このほか、当社がUberおよびDiDiへ129億米ドル(1兆3,788億円)を投資*17

2. リファイナンスと各種調達を執行し、長期化の実現と投資などの資金需要に対応

- スプリントおよびアーム買収資金の借換えを主目的とする借入(総額2兆7,340億円)
- アリババ株式を活用した借入(80億米ドル)、外貨建社債の発行(33.5億米ドルおよび22.5億ユーロ)、ハイブリッド社債の発行(45億米ドル)

3. (株)ジャパンネット銀行の子会社化に伴い、2018年2月1日に資産が8,188億円、負債が7,549億円それぞれ増加

*16 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資額を含む
*17 関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定

	(単位:百万円)			
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減	増減率
資産合計	24,634,212	31,180,466	6,546,254	26.6%
負債合計	20,164,482	24,907,444	4,742,962	23.5%
資本合計	4,469,730	6,273,022	1,803,292	40.3%
参考: 期末日を替換算レート				
1米ドル	¥112.19	¥106.24	¥(5.95)	(5.3%)
1ポンド	¥140.08	¥148.84	¥8.76	6.3%

流動資産

	(単位:百万円)		
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減
現金及び現金同等物	2,183,102	3,334,650	1,151,548
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,314,353	192,734
その他の金融資産	794,689	519,444	(275,245)
棚卸資産	341,344	362,041	20,697
その他の流動資産	283,221	344,374	61,153
流動資産合計	5,723,975	6,874,862	1,150,887

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	詳細は26ページ「キャッシュ・フローに関する分析」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントにおいて、短期運用目的のコマーシャル・ペーパーと定期預金の残高が減少しました。

非流動資産

	(単位:百万円)		
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減
有形固定資産	3,977,254	3,856,847	(120,407)
のれん	4,175,464	4,302,553	127,089
（うち）アーム	2,691,818	2,860,738	168,920
無形資産	6,946,639	6,784,550	(162,089)
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	2,328,617	657,818
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	-	2,827,784	2,827,784
投資有価証券	1,106,409	2,660,115	1,553,706
その他の金融資産	445,858	676,392	230,534
繰延税金資産	404,994	647,514	242,520
その他の非流動資産	182,820	221,232	38,412
非流動資産合計	18,910,237	24,305,604	5,395,367

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
有形固定資産	ソフトバンク(株)において通信設備の償却が進みました。
のれん	対ポンドの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アームののれんが増加しました。一方、プライトスターに係るのれんを減損しました。
無形資産	対米ドルの為替換算レートが前年度末から円高となったことにより、FCCライセンスなどが減少しました。一方、フォートレスの連結によりマネジメント契約115,333百万円を計上しました。
持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、対中国人民元の為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	ソフトバンク・ビジョン・ファンドがWeWork Companies Inc.やFlipkartなどへ、デルタ・ファンドがDiDiへ投資を行いました。また、NVIDIA株式の当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、「投資有価証券」から振り替えました。
投資有価証券	NVIDIA株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」に振り替えました。一方、当社が新たにUberとDiDiへ129億米ドル(1,378,831百万円)の投資を行いました。なお、これらの投資についてはソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介する予定です*18。
繰延税金資産	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失に係る繰延税金資産が増加しました。

*18 関係規制当局などからの承認を条件とする

流動負債

	2017年3月31日	2018年3月31日	(単位:百万円) 増減
有利子負債	2,694,093	3,217,405	523,312
ソフトバンクグループ(株)	1,139,734	1,485,852	346,118
短期借入金	505,802	771,275	265,473
1年内返済予定の長期借入金	433,983	214,747	(219,236)
1年内償還予定の社債	119,947	399,830	279,883
その他	80,002	100,000	19,998
スプリント	536,897	364,245	(172,652)
1年内返済予定の長期借入金	307,178	164,466	(142,712)
1年内償還予定の社債	219,365	190,396	(28,969)
その他	10,354	9,383	(971)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンド	-	397,095	397,095
短期借入金	-	83,952	83,952
1年内返済予定の長期借入金	-	313,143	313,143
その他	1,017,462	970,213	(47,249)
短期借入金	161,862	102,346	(59,516)
1年内返済予定の長期借入金	387,349	401,349	14,000
リース債務	431,522	450,611	19,089
その他	36,729	15,907	(20,822)
銀行業の預金	-	684,091	684,091
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	40,713	40,713
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,816,010	208,557
その他の金融負債	13,701	97,887	84,186
未払法人所得税	256,218	147,979	(108,239)
引当金	56,362	65,709	9,347
その他の流動負債	599,096	658,961	59,865
流動負債合計	5,226,923	6,728,755	1,501,832

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): コミットメントラインを利用した借入れなどにより短期借入金が増加したほか、非流動負債からの振替えにより1年内償還予定の社債が増加しました。一方、スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れに伴い、1年内返済予定の長期借入金が減少しました。 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド: 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。 スプリント: ネットワーク機器を活用した借入れの返済などにより、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。
銀行業の預金	ヤフー(株)が、持分法適用関連会社であった(株)ジャパンネット銀行を子会社化したことにより、新たに計上しました。
未払法人所得税	Supercell Oyの株式売却益に対する法人所得税など、前年度末に計上した未払法人税等を納税しました。

非流動負債

	(単位:百万円)		
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減
有利子負債	12,164,277	13,824,783	1,660,506
ソフトバンクグループ(株)*19	6,378,194	7,732,330	1,354,136
長期借入金*19	2,133,705	3,215,459	1,081,754
社債	4,244,488	4,516,871	272,383
その他	1	-	(1)
スプリント	4,024,390	3,979,705	(44,685)
長期借入金	1,044,116	1,346,576	302,460
社債	2,954,300	2,612,178	(342,122)
その他	25,974	20,951	(5,023)
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンド	-	101,312	101,312
長期借入金	-	101,312	101,312
その他	1,761,693	2,011,436	249,743
長期借入金	199,804	458,244	258,440
株式先渡契約金融負債	715,448	688,332	(27,116)
リース債務	787,124	751,801	(35,323)
その他	59,317	113,059	53,742
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	1,803,966	1,803,966
デリバティブ金融負債	254,146	865,402	611,256
その他の金融負債	33,083	62,372	29,289
確定給付負債	108,172	100,486	(7,686)
引当金	138,730	132,139	(6,591)
繰延税金負債	1,941,380	1,085,626	(855,754)
その他の非流動負債	297,771	303,915	6,144
非流動負債合計	14,937,559	18,178,689	3,241,130

*19 当社100%子会社による、アリババ株を活用した借入れを含む

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れと、100%子会社によるアリババ株式を活用した80億米ドル(8,423億円)の借入れ*20により、長期借入金が増加しました。 ・償還期限が1年内となった普通社債を流動負債に振り替えた一方、2017年9月に外貨建普通社債33.5億米ドルおよび22.5億ユーロ(合計6,658億円)を発行したことにより、社債が増加しました。 ・2015年外債の社債権者に対し、新規に発行する社債(交換債券)との交換を希望する社債権者に対して、2018年4月3日に交換債券への交換を行いました。IFRS上は、同年3月22日の交換決定日に2015年外債の消滅および交換債券を認識しています。 <p>ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド: 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。</p> <p>スプリント: 周波数帯を活用した借入れにより、長期借入金が増加した一方、一部社債の期限前償還および償還期限が1年内となった社債の流動負債への振替えに伴い、社債が減少しました。</p>
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける 外部投資家持分	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に帰属する持分を計上しました。
デリバティブ金融負債	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関してデリバティブ関連損失を計上したことに伴い、デリバティブ負債が570,191百万円増加しました。
繰延税金負債	米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を776,945百万円取り崩しました。

*20 ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

資本

	(単位:百万円)		
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,184,176	1,597,824
非支配持分	883,378	1,088,846	205,468
資本合計	4,469,730	6,273,022	1,803,292
親会社の所有者に帰属する持分比率	14.6%	16.6%	2.0ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

	(単位:百万円)		
	2017年3月31日	2018年3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	245,706	256,768	11,062
その他の資本性金融商品	-	496,876	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,940,259	981,904
自己株式	(67,727)	(66,458)	1,269
その他の包括利益累計額	211,246	317,959	106,713
売却可能金融資産	11,983	63,700	51,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(44,877)	(55,286)	(10,409)
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	309,545	65,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,184,176	1,597,824

主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
その他の資本性金融商品	ソフトバンクグループ(株)が2017年7月に米ドル建永久劣後特約付社債(以下「ハイブリッド社債」)を発行したことに伴い計上しました。ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,038,977百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。
その他の包括利益累計額	対米ドルの為替換算レートが前年度末から円高となったことにより、スプリントなどに係る在外営業活動体の為替換算差額が減少した一方で、対ポンドの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アームに係る在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。

キャッシュ・フローに関する分析

1. 投資が進捗:

– ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出は2兆2,633億円

– このほか、当社がUberおよびDiDiへ合計129億米ドル(1兆3,788億円)を投資

2. スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを行い、借入期間の長期化を実現

– 2兆7,340億円を借入れ、2兆6,913億円を返済

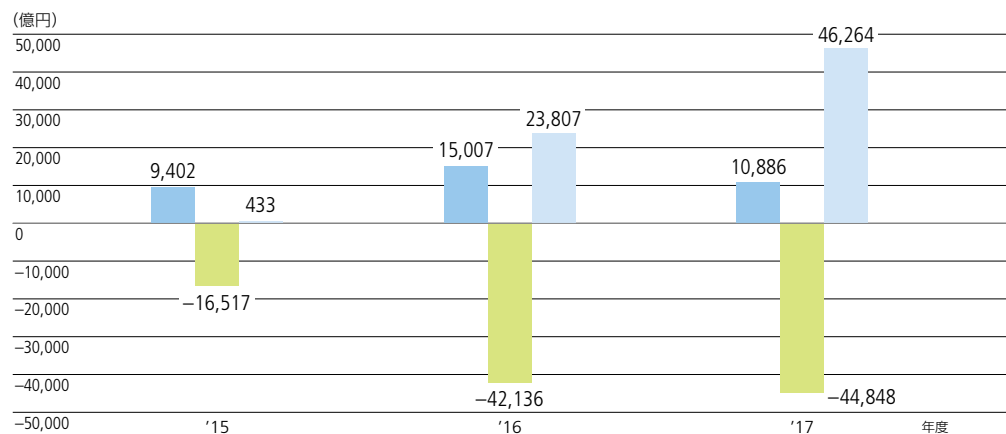
3. 各種資金調達により、投資などの資金需要に対応

– アリババ株式を活用して80億米ドルを借入れ

– 外貨建社債の発行により33.5億米ドルおよび22.5億ユーロを調達

– ハイブリッド社債の発行により45億米ドルを調達

キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度から412,105百万円減少しました。主に、前年度にグループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円について還付を受けていたことと、前年度のSupercell Oy株式の売却に係る法人税を当年度に支払ったことにより、法人所得税の支払額が前年度から128,219百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (1,064,835)百万円	スプリントが通信設備やリース携帯端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 (1,735,694)百万円	当社が取得した投資に係る支出です。このうち、UberとDiDiへの投資は129億米ドル(1,378,831百万円)でした。これらの投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに紹介予定*7です。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 (2,263,260)百万円	ファンドが取得した、または当社からの移管が決定した投資に係る支出です。ソフトバンク・ビジョン・ファンドはWeWork Companies Inc.、Flipkart Limitedなどに、デルタ・ファンドはDiDiに投資を行いました。
子会社の支配獲得による収支 61,965百万円	(株)ジャパンネット銀行の子会社化にあたり、子会社の支配獲得による収入337,224百万円を計上しました。非資金取引であったものの、当社が支配獲得時点で保有していた現金及び現金同等物337,224百万円を認識したためです。一方、フォートレスの買収などにより、275,259百万円を支払いました。

*21 関係規制当局などからの承認を条件とする

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 8,547,346百万円	
借入れによる収入 7,176,036百万円	
ソフトバンクグループ(株) 4,761,200百万円	スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的として、2兆7,340億円を借入れました。また、100%子会社が、保有するアリババ株式を活用して80億米ドル(8,536億円)の借入れ*22を行いました。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが周波数帯の活用や債権流動化により、774,713百万円を借入れました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化により524,346百万円を借入れました。
社債発行による収入 899,079百万円	
ソフトバンクグループ(株) 665,804百万円	外貨建普通社債33.5億米ドルおよび22.5億ユーロを発行しました。
その他	スプリントが普通社債15億米ドル(163,275百万円)を発行しました。
有利子負債の支出 (6,003,188)百万円	
借入金の返済による支出 (4,988,513)百万円	
ソフトバンクグループ(株) (3,598,900)百万円	スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスとして、既存借入金の繰上返済を行いました。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントが借入金559,992百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金462,996百万円を返済しました。
社債の償還による支出 (474,975)百万円	
ソフトバンクグループ(株) (120,000)百万円	社債を満期償還しました。
その他	スプリントが社債354,825百万円を償還(期限前償還含む)しました。

科目	主な内容
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける外 部投資家からの払込による収入 1,967,191百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよ びデルタ・ファンドにおける外部 投資家に対する分配額・返還額 (187,061)百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、投資計画の変更等により外部投資家からのキャピタル・コールに基づく資金拠出額の一部を返還したほか、固定分配を行いました。
その他の資本性金融商品の発行に よる収入496,876百万円	ソフトバンクグループ(株)がハイブリッド社債計45億米ドルを発行しました。ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。

*22 ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。